

《特別講座》

2006年から2015年の『作業療法』掲載論文の分析と考察 —発達系障害領域—

岩永竜一郎*

はじめに

今回の特別講座では、2006年から2015年に『作業療法』に掲載された発達系障害領域の論文についてレビューを行う。近年、臨床現場では治療対象に自閉スペクトラム症や注意欠如・多動症などいわゆる発達障害児が増えており、特別支援教育への参与の機会も増えている。そのため、研究内容も変化している可能性がある。そこで、2006年から2015年の論文と、辛島¹⁾がまとめた1996年から2005年の論文レビューの結果を照らし合わせ、近年の発達系障害に関する論文の特徴がどのように変化しているかについても検証したい。

論文の特徴

『作業療法』には2006年から2015年までの間に460編の論文が掲載された²⁾。この中で、発達系障害領域の論文は45編(9.8%)であった。それらの論文の概要を表1に示す。1996年から2005年の間に『作業療法』に掲載された論文は293編で、発達系障害領域の論文は43編(14.6%)であった¹⁾のと比較すると、発達系障害領域の論文の数は大きく変わっていないが、『作業療法』の論文の総数に対する相対的な比率が減少している。

研究対象の分類

2006～2015年の発達系障害作業療法論文の研究対象を表2に分類した。1996～2005年には定型発達児

を対象としたものが4編、保護者を対象とした論文は1編、職員を対象とした論文は0編であった。これに比べ2006～2015年の論文では、定型発達児(10編)、保護者(8編)、職員を対象とした論文(4編)が増えていることがわかる。

障害児を対象とした研究における 対象の障害種別の年代ごとの違い

2006～2015年の45編の発達系障害作業療法論文の中で、障害児・者を直接の対象とした研究が23編あったが、これは1996～2005年の35編よりも少なかった(表3)。1996～2005年に比べ、脳性麻痺や重症心身障害を対象とした研究論文は減少しており、一方で自閉スペクトラム症(広汎性発達障害を含む)や発達障害(学習障害を含む)の論文が増えている。

エビデンスレベル

介入研究は10年間に16編報告されていた。この中でエビデンスレベル4、すなわち処置前後の比較などの前後比較、対照群を伴わない研究が7編、エビデンスレベル5、すなわち症例報告が9編であった。エビデンスレベルが3以上の研究報告はなかった。

考 察

1996～2005年と2006～2015年の発達系障害領域の論文数を比較するとその数は大きく変わっていないが、論文の総数に対する相対的な比率が減少していた。『作業療法白書2010』によると、児童福祉法関連施設勤務の作業療法士数は増えているものの作業療法士全体に対する比率は、2005年度に2.9%だったのに対し、2010年度には2.1%となっている³⁾。そのため、発達系障害領域論文の比率の減少は、作業療法士の数の増加と発達系障害にかかわる作業療法士の比率の変化を

A review of articles from "Japanese Occupational Therapy Research" from 2006 to 2015: Developmental disorders

* 長崎大学生命医科学域保健学(日本作業療法士協会学術誌『作業療法』前編集委員)

Ryoichiro Iwanaga, OTR, PhD: Nagasaki University Graduate School of Biomedical Sciences (Previous editor of "JOTR", Japanese Association of Occupational Therapists)

表1 2006～2015年に掲載された発達系障害作業療法に関連する論文 (n=45)

年度	筆頭著者	対 象	Key words	種 別	研究様式
2006	本間朋恵・他	ウイリアムズ症候群 (WS)	ウイリアムズ症候群, 視覚短期記憶, 視覚認知, K-ABC心理・教育アセスメントバッテリー	研究論文	量的研究
2006	中村裕二・他	重症心身障害児	重症心身障害児, 馴化-脱馴化, 大島の分類	研究論文	量的研究
2007	小池伸一・他	障害を有する子どもの母親	母親, 障害児, 心理状態, 不安	研究論文	ミクストメソッド
2007	十枝はるか・他	保育所の年長児	幼児, 発達障害, 行動観察, スクリーニングテスト	研究論文	量的研究
2007	柳谷聡子・他	発達障害児	障害児, 評価, 社会的行動	研究論文	質的研究
2008	小川友美・他	重症心身障害児・者	重症心身障害, 問題行動, 評価	研究論文	量的研究
2008	世良彰康・他	定型発達児・者	健常児, 健常成人, 滑動性追従眼球運動, 視覚認知機能	研究論文	量的研究
2009	関森英伸・他	聴覚障害児	質的研究, 聴覚障害, 聴覚障害家族	研究論文	質的研究
2009	井上和博	広汎性発達障害幼児	広汎性発達障害, 感覚特性, 社会生活能力, 療育, 作業療法	研究論文	量的研究
2009	有川真弓・他	障害児の母親	感覚統合療法, 効果研究, 母親の語り, 日々の暮らしやすさ, 作業療法	研究論文	質的研究
2009	有吉正則・他	知的障害児の母親	母親指導, 知的障害, 評価, ヘルスプロモーション	研究論文	その他
2009	仙石泰仁・他	水頭症児	水頭症, 平衡機能, 治療効果	研究論文	量的研究
2010	加藤寿宏・他	定型発達児	発達, 健常児, 身体図式	研究論文	量的研究
2010	有川真弓・他	定型発達児	小児版・作業に関する自己評価, 人間作業モデル, クライエント中心, 信頼性, 構成概念妥当性	研究論文	量的研究
2010	福島佐千恵・他	広汎性発達障害児	広汎性発達障害, SST, 作業療法	研究論文	量的研究
2010	世良彰康・他	学習障害児	学習障害児, 滑動性追従眼球運動, 視覚認知機能	研究論文	量的研究
2010	美和千尋・他	広汎性発達障害児	乗馬活動, 広汎性発達障害, 行動観察, 家庭	研究論文	ミクストメソッド
2010	中島そのみ・他	定型発達児	発達, 評価, 乳児期, 有用性, ベイリー乳幼児発達検査-第2版	研究論文	量的研究
2010	岩城 哲・他	定型発達児	上肢機能, 発達, 両手協調動作	研究論文	量的研究
2010	松田かほる・他	障害児の母親	家族, 作業, 障害児	研究論文	質的研究
2010	引野里絵・他	作業療法士	作業療法, 特別支援教育, 小学校通常学級	研究論文	質的研究
2010	加藤寿宏・他	定型発達児	発達, 健常児, 人物画, JMAP, DAM	研究論文	量的研究
2010	古山千佳子・他	広汎性発達障害児	事例報告, 児童, 特別支援教育, 学校課題, School AMPS	実践報告	量的研究
2011	井上貴雄・他	青年期広汎性発達障害	広汎性発達障害, 精神科作業療法, 青年期, 自閉症, アスペルガー障害	実践報告	その他
2011	遠山さつき・他	軽度精神発達遅滞の成人	精神遅滞, 対人関係スキル, 社会適応, 行動変容法	実践報告	質的研究
2011	柳谷聡子・他	青年期高機能広汎性発達障害	高機能広汎性発達障害, コミュニケーション, 行動評価	研究論文	ミクストメソッド
2011	本間朋恵・他	急性壊死性脳症後遺症	急性壊死性脳症, 協調運動障害, 姿勢保持, 自己評価	実践報告	質的研究
2011	中島そのみ・他	定型発達児	運筆, 評価, 運動制御	研究論文	量的研究
2012	高木雅之・他	精神遅滞, 注意欠陥多動性障害, 広汎性発達障害	COPM, School AMPS, 保育園, 前後研究	研究論文	ミクストメソッド
2012	新井紀子・他	造血幹細胞移植後患児	小児がん, 造血幹細胞移植, 晩期合併症, 認知機能, QOL	研究論文	量的研究
2012	有吉正則・他	知的障害児の母親	エンパワメント, ヘルスプロモーション, 尺度開発, 知的障害, 子育て支援	研究論文	量的研究
2012	小幡一美・他	アテトーゼ型脳性麻痺児	アテトーゼ型脳性麻痺, 連携, 特別支援教育	実践報告	その他
2013	池田千紗・他	定型発達児・者	書字, 評価法, 発達, 読みやすさ	研究論文	量的研究
2013	仲間知穂・他	発達障害児	学校作業療法, 特別支援教育, 協働	実践報告	その他
2013	五十嵐剛・他	定型発達児	学童, 椅子, 机上動作, 書字, 姿勢	研究論文	量的研究
2013	川俣 実・他	運動発達遅滞児	小児, 運動発達, 運動学習, 短なわとび	実践報告	質的研究

表1 つづき

年度	筆頭著者	対 象	Key words	種 別	研究様式
2014	古山千佳子・他	発達障害児の親	協働, 教員, 作業療法士, 特別支援教育, スクール AMPS	実践報告	量的研究
2014	宮嶋愛弓・他	自閉スペクトラム症児	自閉症スペクトラム障害, 食行動, 偏食	研究論文	質的研究
2014	坂本美香	発達障害児	発達障害, 療育, 作業療法, 地域生活支援, デイサービス	実践報告	ミクスト メソッド
2014	萩田邦彦	重度知的障害者施設の職員	知的障害, デイサービス, クライアント中心, 作業選択, KJ 法	研究論文	質的研究
2015	西岡亞耶・他	通常学級教師	特別支援教育, 通常学級, 連携, 作業療法, 成果	研究論文	ミクスト メソッド
2015	多辺田俊平・他	自閉スペクトラム症児	自閉症スペクトラム症/障害, 不器用, 発達性協調運動障害	実践報告	その他
2015	森本誠司	児童デイサービスの保育士	療育, 児童デイサービス, 協業, 保育士, 質的研究	研究論文	質的研究
2015	村上 元・他	不登校生徒と母親	訪問指導, 家族支援, 不登校	実践報告	その他
2015	坂本美香	発達障害児の親	発達支援, 発達障害, 療育, 地域生活支援	実践報告	その他

表2 2006~2015年に掲載された発達系障害作業療法論文の研究対象 (n=45)

対象	件数
患者群	15
単一事例	8
保護者	8
定型発達児	10
職員 (作業療法士含)	4

表3 1996~2005年および2006~2015年の発達系障害作業療法論文で障害児・者を対象とした研究における対象の障害種別

障害種別	1996~2005年	2006~2015年
脳性麻痺	9	1
重症心身障害	8	2
自閉スペクトラム症	3	9
発達障害	3	4
知的障害	5	1
その他	7	6
合 計	35	23

反映しているのかもしれない。

研究対象は、1996~2005年に比べ2006~2015年には、障害児を直接の対象とした研究は少なくなっており、その一方で定型発達児、保護者、職員を対象とした研究が増えていた。このようなことから、近年、定型発達児を対象とした基礎研究の増加や、保護者、職員など子どもを取り巻く人的環境要因に焦点を当てた研究が増えたことが窺える。

障害児を直接の対象とした研究では、研究対象が脳性麻痺や重症心身障害から、発達障害に移行してきており、中でも自閉スペクトラム症を対象とした研究が増えてきていることがわかる。『作業療法白書2010』の[問64(貴施設発達障害領域でこの1年間に担当した対象者の疾患や障害を、最多20項目まで〔資料1〕より選び、項目の番号を記入してください。)](複数回答)の質問⁴⁾に、「脳性麻痺」が68.5%、「自閉症・アスペルガー症候群・学習障害など特異的な学習障害と広汎性発達障害」が73.0%、「児童青年期の行動・情緒障害(ADHD含む)」が37.1%と報告されており⁵⁾、自閉スペクトラム症や注意欠如・多動症を治療対象とする作業療法士が多いことがわかる。研究対象の推移は、臨床現場における対象に自閉スペクトラム症などの発達障害が増えてきていることと連動していると言えるであろう。

論文の筆頭著者は、養成校の教員や大学院生が多く、それら以外は7名であった。これは近年、大学院の数も増え、研究手法に卓越した作業療法士による根拠に基づいた優れた論文が排出されていること⁶⁾が、その背景にあると考えられ、作業療法研究発展の一つの様相を示しているとも言えるが、臨床現場からの研究報告が相対的に少なくなっていることが懸念される。医療機関、福祉機関などに勤務する作業療法士が、筆頭著者として、臨床現場からの報告を増やしていくことは今後の課題と考える。

介入研究は10年間に16編であり、多いとは言えない。介入研究のエビデンスを調べたところ、レベル3

以上の論文はなかった。エビデンスレベル3以上の研究、例えばコントロール群との比較を伴う効果研究など、エビデンスレベルが高い研究が望まれる。その一方で、すべてのエビデンスレベルのEvidence-based Occupational Therapy (EBOT)の研究報告を増やす必要があるであろう。Kottorp⁷⁾は、2014年の第16回世界作業療法士連盟大会(第48回日本作業療法学会)で、無作為化比較試験などのより厳格な手法に基づく研究でも、よくコントロールされていないデザインの研究による発見がベースとなっていることから、すべてのレベルの研究を増やす必要性を述べている。よって、症例研究も含めた様々なエビデンスレベルの介入研究の増加が必要と考えられる。

おわりに

発達系障害領域の作業療法に関する論文数は、他領域に比べて少なく、その比率も少ないことがわかった。そして、介入研究が以前よりも少なくなっており、エビデンスレベルが3以上の研究がなかった。自閉スペクトラム症などの発達障害が、研究対象として増えてきていることも明らかになった。

発達系障害領域の作業療法は、今後、研究対象の広がりへの対応と、エビデンスレベルが高い研究や介入研究の増加方法が課題であることが示された。

文 献

- 1) 辛島千恵子：発達障害領域の論文から学ぶ実践とこれからの研究。作業療法 26：246-252, 2007.
- 2) 柴田克之：2006年から2015年に掲載された論文の概要と学術誌『作業療法』の今後の展望。作業療法 36：368-373, 2017.
- 3) 日本作業療法士協会企画調整委員会：領域別会員数の推移。作業療法白書 2010, 日本作業療法士協会, 東京, 2012, p.20.
- 4) 日本作業療法士協会企画調整委員会：作業療法白書 2010 アンケート・アンケート資料。作業療法白書 2010, 日本作業療法士協会, 東京, 2012, p.209, 216.
- 5) 日本作業療法士協会企画調整委員会：保健・福祉領域(発達障害)作業療法の対象。作業療法白書 2010, 日本作業療法士協会, 東京, 2012, p.58.
- 6) 種村留美：作業療法におけるエビデンスと治療の質—日本の立場から—。作業療法 34：361-366, 2015.
- 7) Kottorp A. Fisher AG: Evidence-based occupational therapy 2.0—Developing evidence for occupation. 作業療法 34：349-354, 2015.